


取適法施行 現場は対応できてる？

無自覚な違反 に気付く

取引先ガバナンス の具体策

ONLINE



アスマーク
Humap事業部 マネージャー
磯辺 隆弘

Humap VISION

あなたの組織の従業員総活躍をサポートしたい

【会社名】 株式会社アスマーク

【代表取締役】 町田 正一

【創立】 平成10年12月1日

【設立】 平成13年12月21日

【従業員数】 264名(2022年11月末時点)

【事業内容】

- ・ ネットリサーチ業務
- ・ リクルーティング(グループインタビュー、会場調査等の参加者募集)業務
- ・ アンケートモニター募集サイト「D STYLE WEB」の運営・管理
- ・ 買った人・使った人の評価サイト「シェアビュー」の運営・管理
- ・ 外国人市場調査業務「e-gaikokujin.Recruiting」の運営・管理
- ・ RPA導入・運用支援
- ・ 従業員総活躍サービス「Humap(HRTechサービス)」業務

【上場市場】 東京証券取引所
スタンダード市場(証券コード:4197)

【取得認証】 プライバシーマーク
ISO20252(マーケットリサーチサービス)

【所在地】

- 本社
東京都渋谷区東一丁目32番12号 渋谷プロパティータワー 4F
- 八戸事業所
青森県八戸市大字三日町 2 明治安田生命八戸ビル 8F
- 大阪事業所
大阪府大阪市中央区淡路町4-3-5 FPG linksMIDOSUJI 9F
- 福岡事業所
福岡県福岡市中央区大名1-8-10 福岡安藤ハザマビル 6F
- 横浜事業所
神奈川県横浜市中区山下町207-2 関内JSビル2F
- 長岡事業所
新潟県長岡市今朝白1-8-18長岡DNビル9階

Agenda

- ・ 2026年取適法改正の概要：拡大された適用範囲
- ・ 規程整備だけでは防げない？
現場の「独断」が招くコンプライアンスリスク
- ・ 「取引先ガバナンス」を整える
「取引先アンケート」によるリスクの可視化

2024年のコンプライアンス違反による倒産は 391件で過去最多を更新
一方2025年は4年ぶりに減少する結果に

コンプライアンス違反倒産 件数推移



[注] 負債1000万円以上の法的整理が対象

| | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 粉飾 | 84 | 62 | 54 | 60 | 79 | 97 | 74 |
| 不正受給 | 8 | 11 | 5 | 10 | 29 | 49 | 48 |
| 資金使途不正 | 25 | 35 | 34 | 70 | 47 | 69 | 46 |
| 業法違反 | 25 | 27 | 36 | 51 | 89 | 72 | 44 |
| 脱税 | 4 | 2 | 2 | 3 | 13 | 12 | 10 |
| 雇用 | 13 | 13 | 15 | 19 | 19 | 8 | 8 |
| 偽装 | 4 | 3 | 1 | 3 | 9 | 9 | 2 |
| 談合 | 4 | 2 | | 2 | 1 | | 1 |
| 過剰営業 | | 2 | | | 1 | 9 | 1 |
| 不法投棄 | 1 | 2 | | 1 | 2 | 2 | 1 |
| 贈収賄 | 1 | | 1 | | | 2 | 1 |
| その他 | 51 | 41 | 41 | 52 | 61 | 62 | 42 |
| 合計 | 220 | 200 | 189 | 271 | 350 | 391 | 278 |

※出典:『コンプライアンス違反企業の倒産動向調査(2025年度)』帝国データバンク調べ

不正の事実は瞬く間に広がり、消費者や取引先の離反を招く
コンプライアンス違反企業に対する社会の目は年々厳しくなっている

2026年1月施行「取適法」何がどう変わる？

名称と目的の刷新

「下請法」から「取適法」へ移行。対等なパートナーシップ構築が法的に強く求められます。

適用対象の大幅な拡大

従来 of 資本金基準に加え、新たに「従業員基準」が追加。規制逃れが極めて困難になります。

対象取引の拡充

従来 of 特定運送委託や、木型・治具などの製造委託も新たに法の適用対象となります。



価格協議の義務化

協議要請を無視する
「一方的な代金決定」は明確な
禁止行為(買ったとき)
となります。



手形払の原則禁止

60日以内の現金または
電子記録債権等での支払
いが義務化されました。



手数料負担の禁止

合意の有無に関わらず、
振込手数料を相手方に
負担させることは禁止さ
れました。

指導・助言権限の拡大

公正取引委員会・中小企業庁に加え
「事業所管省庁」にも
直接的な権限が付与されました

報復措置の厳罰化

通報を理由とした取引停止等は
さらに固く禁じられるように

両罰規定の適用

担当者個人への罰金に加え、
法人の組織再編後も責任を承継

突然やってくる「不意打ちの調査」

違反発覚の圧倒的多数は、公取委や中小企業庁による数万社規模の「定期的な書面調査」がきっかけです。

「知らなかった」では済まない。言い逃れはできない時代に

- **デジタル化による証拠保全**

メール等のやり取りが「消せない電子証拠」として残りやすくなりました。

- **内部把握の遅れ**

管理部門が検知する前に、行政側が「現場の無自覚」を指摘するリスク。

勧告件数の高止まり

公取委による勧告・指導の約87%が「支払遅延」「代金減額」「買ったたき」など、現場の金銭的交渉に起因しています。

公表が招く「致命的なレピュテーションリスク」

勧告公表は「下請けいじめ企業」のレッテルを貼られるようなもの。
ブランドを長期に毀損します

新規取引の停止

ESG評価を下落

人事・採用課題への波及

対策をしても直面する「3つの壁」



実態把握の壁

属人的でクローズドな現場の交渉プロセスが見えません。



通報制度の限界

取引先は「報復」を恐れ、自社の窓口には声を上げられません。



教育の形骸化

現場は「利益追求」というKPIのプレッシャーを優先してしまします。

現場の「無自覚な独断」法令違反に注意

Case1. 善意の独断

コスト削減という「会社への貢献」が、優越的地位の濫用へ。

特に注意！「良かれと思って」行っているケースがある

Case2. 長年の商慣習の罣

「これまでもやってもらっているから」などの常態化した不当要請がないか。

Case3. 合意＝合法という誤認

「しぶしぶ」の合意は後からもつれる可能性も。

「相手が合意したからOK」という認識は取適法では通用しないことを伝える。

類型

具体的な違反の内容

買ったたき

出版事業を営む委託事業者が、自社の収益改善を図るため、発注単価を改定する旨を記載した「原稿料改定のお知らせ」と題する文書を、雑誌の記事作成および写真撮影業務を委託する中小受託事業者26名に通知したうえで、当該中小受託事業者と十分な協議を行うことなく、発注単価を従前の単価から約6.3%から約39.4%引き下げを一方的に決定し、引下げ後の単価を適用した。

公正取引委員会「(令和6年11月12日)[株式会社KADOKAWA及び株式会社KADOKAWA LifeDesignに対する勧告について](#)」

不当な利益提供要請

貨物自動車運送事業を営む委託事業者が、荷主から請け負う貨物の運送を委託する中小受託事業者17名に対し、自社が管理する施設内において、無償で荷積み、荷卸し、その他運送に付随する業務を行わせ、また、中小受託事業者19名に対し、自社の都合により、荷物の受渡しのための待機を長時間行わせた

公正取引委員会「(令和7年12月12日)[センコー株式会社に対する勧告について](#)」

不当な減額

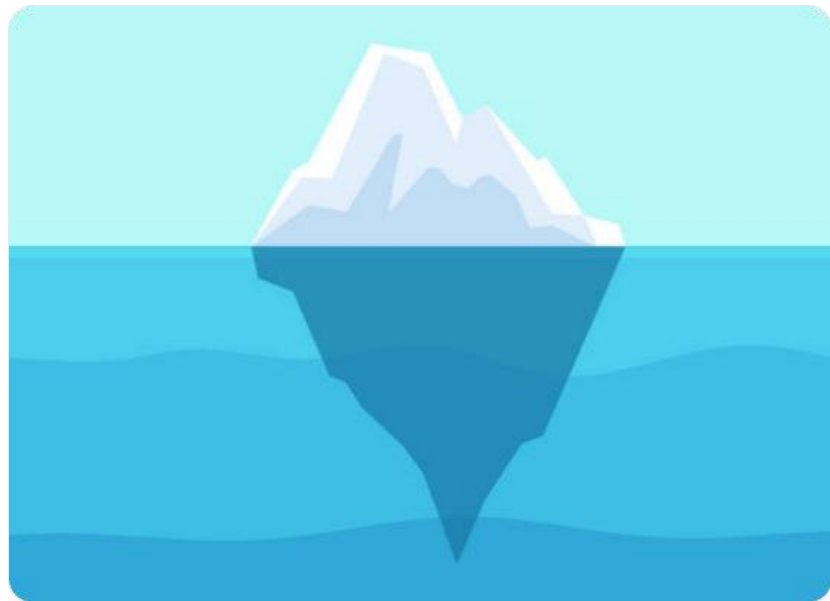
「家庭電化製品の販売等を業として行う委託事業者が、家庭電化製品等の製造を委託する中小受託事業者2名に対し、中小受託事業者の責めに帰すべき理由がないのに、「拡売費」、「物流協力金」、「セールリポート」、「発注手数料」等の額を代金から減額(総額7,000万円超)した

公正取引委員会「(令和5年6月29日)[株式会社ノジマに対する勧告について](#)」

参考: BUSINESS LAWYERS [取適法違反のリスクは?勧告・公表、指導などペナルティを解説](#)

把握できる問題は氷山の一角にすぎない

「事後対応」の通報・監査だけに依存するには限界があります



内部通報の遅れ

機能するのは「関係が破綻した後」。
通報時は既に手遅れなケースが多い。

定期監査の盲点

書類上の不備は発見できても、
「威圧的な態度」や「暗黙の強要」は検知不能。

予防的設計への転換

違反が起きる前の「小さな違和感(兆候)」を
捉える仕組みが必要です。

最も有効なのは「取引先(ステークホルダー)の声を直接聞くこと」です。

第三者視点の導入

取引先は、現場のリアルな運用状況を最も客観的に見ている「鏡」です。

認識ギャップの可視化

「自社は適正」という経営陣の思い込みと現場実態とのズレを数値化します。

直接ヒアリング

アンケートを実施し、組織の死角となっているコンプラリスクを洗い出します。

一番重要なのは匿名性の絶対保証

第三者機関を利用し「報復を恐れない安心感」を担保。

実施における更なるポイント

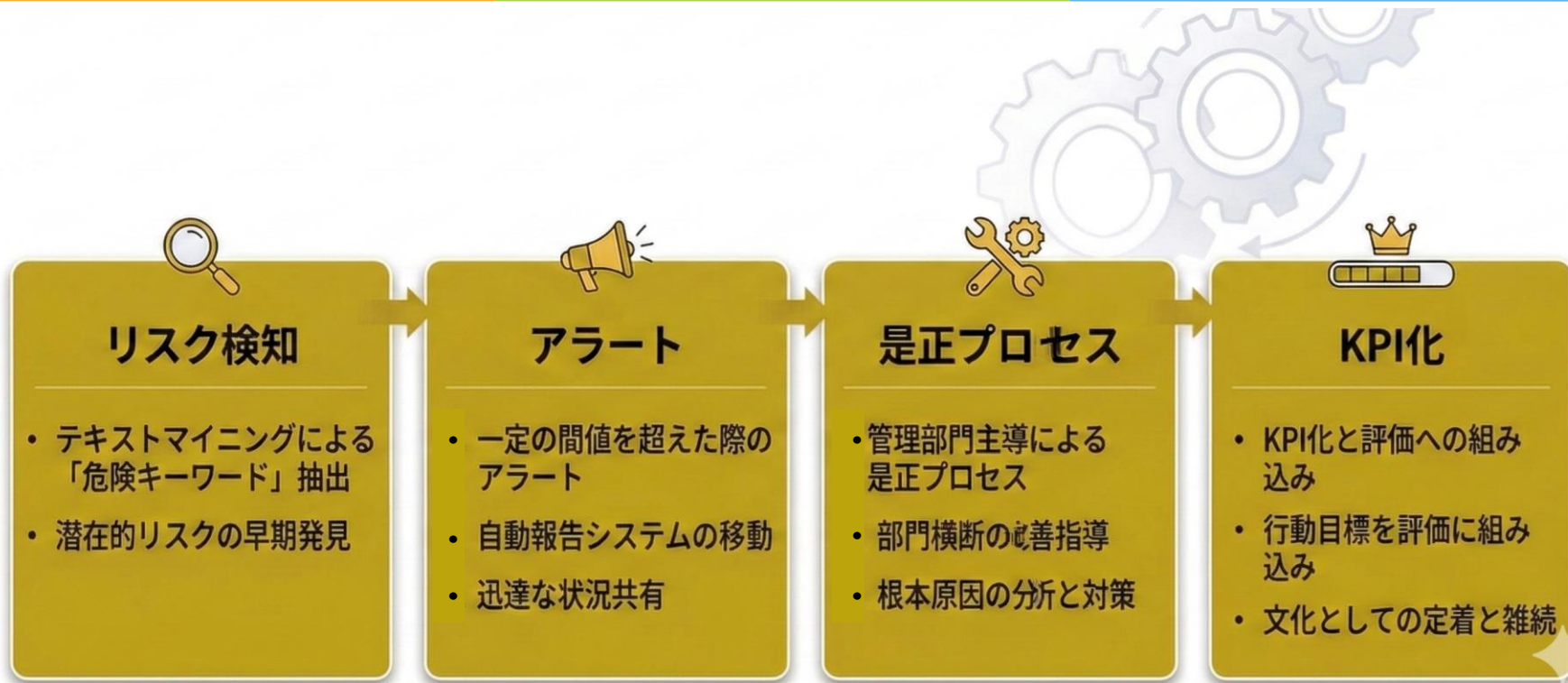
調査後の「改善」までを見据えた調査設計に

- ・ **事実ベースの設問設計**

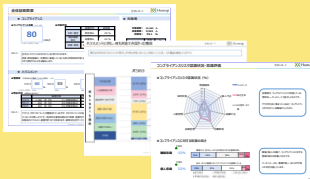
具体的行動(例:価格協議の有無)を問うことで実態を把握。

- ・ **定点観測の実施**

年1回以上の継続により、スコアの悪化やトレンドの変化を追跡。



従業員アンケート



パッケージ調査

・LGBTQ+や組織風土などの追加設問メニューあり

オーダーメイド調査

・過去自社実施アンケートをベースにした調査
ハラスメント理解度調査、複数言語にわたる調査等
課題にあわせた調査を実施。

アンケート詳細：<https://humap.asmarq.co.jp/r/check/>

研修



オーダーメイド研修

「TOKYOノーハラ企業支援ナビ」で動画監修を
している※日本ハラスメントリスク管理協会や弁護士・
社労士など多彩な講師と連携
※令和5・6年度作成動画

アセスメント付研修

事前の性格適性検査を活用した研修

e-ラーニング

※提携

manebi



LGBTQ+

研修詳細：<https://humap.asmarq.co.jp/r/check/training/>

他サービス

カスハラ対応ガイドラ
イン作成

ハラスメント行為者研修

窓口担当者向け研修

研修動画の作成

ハラスメント認定講師
講座

社内向けハンドブックの
作成

無料のお役立ちコンテンツ提供中！

- ・ハラスメントお役立ち資料
- ・セミナー
- ・コラム

ハラスメント&コンプライアンス現状把握アンケート

リサーチ



リサーチ経験豊富なアスマークと人材コンサル会社が協同開発。
ハラスメント&コンプライアンス **調査で現状把握。**

回答者自身の行動を見つめ直す機会にもなるので、
予防策としても有効です。



ベンチマーク比較可能

自社保有モニター10,000人のベンチマークデータと比較が可能。
ベンチマークは毎年取り直し、常に最新のデータをご提供します。

回答10分で現状把握

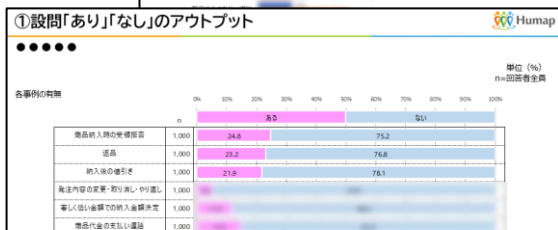
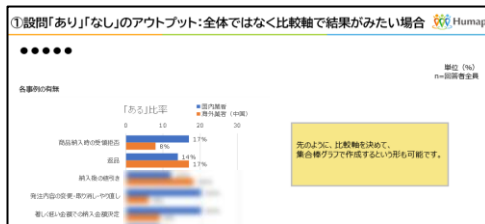
コンプライアンスからハラスメントまで12項目26問の設問設計。
回答所要時間10分で手軽に幅広く現状把握ができます。

理解度向上

アンケートに回答すること自体が、
ハラスメントの周知や理解度向上に資するよう配慮された設問設計になっています。

予防策として有効

CCheckの実施自体が、会社側の取り組み姿勢を示すと共に従業員自らが自身の行動を見つめ直す機会にもなるので、予防策としても有効です。



禁止行為13類型のうち、該当件数が最も多い項目は「1.発注書の交付 (47社)」で、次いで、「6.××××× (●社)」、「7.××××× (●社)」の順で続く。13類型のうち、該当件数が0社という項目はなく、×××という結果。
 ※問題行為といえる内容がどの程度の件数発生していたのかについては詳細編を参照ください。
 例えば、「返品」は「×××のため」という理由が半数を占めるなど、各項目の該当内容を確認できます。

| | n | あり | ない | (%) | <ある>社数 |
|-----------|-----|------|------|-----|--------|
| 1. 発注書の交付 | 347 | 100% | 98.0 | | 47社 |
| 2. 商品の納品 | 347 | 20 | 98.0 | | 7社 |
| 3. 返品 | 347 | 14 | 98.6 | | 5社 |
| 4. ××××× | 347 | 40 | 96.0 | | 社 |
| 5. ××××× | 347 | 49 | 95.1 | | 社 |
| 6. ××××× | 347 | 100% | 87.3 | | 社 |
| 7. ××××× | 347 | 78 | 92.2 | | 社 |
| 8. ××××× | 347 | 19 | 99.1 | | 社 |
| 9. ××××× | 347 | 19 | 99.1 | | 社 |
| 10. ××××× | 347 | 89 | 94.2 | | 社 |
| 11. ××××× | 347 | 73 | 99.7 | | 社 |
| 12. ××××× | 347 | 36 | 99.4 | | 社 |
| 13. ××××× | 347 | 39 | 97.1 | | 社 |

Case 02.

調査概要

取引先3000社を対象とした
下請法(取適法)に関する実態調査

ご相談時のお困りごと

- ・取引先数が多く対応が大変
- ・社内の対応改善につなげたいが本音を回答してもらえない不安

解決策

- ・回答しやすくさせるため紙でも実施
- ・本音で回答してもらえるように一番最後に社名入力させる

対応内容

アンケート設問作成、データ入力、集計、レポート

紙での回答をExcelに入力し、データ化。データクリーニングで不正データも排除。

実施規模

調査対象: 約3000社
設問数: 30問以内

コンプライアンスとハラスメントを網羅した構成



カスハラ設問も
対応可能

・ 理解度向上の仕組み
アンケート内でハラスメントの知識が学べます。
読まないと回答が進められない仕組みにすることで、理解度の向上や啓発に寄与します。



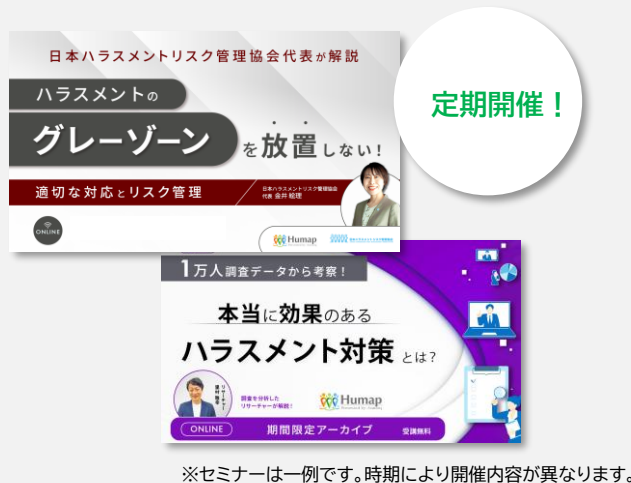
厚生労働省「あかるい職場応援団」のパンフレットを元にしたわかりやすい説明画像を使用しています。
<https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/jinji/download/>

ダウンロード資料



「従業員の本音」がわかる『自主調査レポート』や
実務に役立つ『チェックリスト』など
人事・総務部必見の資料を無料公開中
<https://humap.asmarq.co.jp/whitepaper/>

人事総務向けセミナー



自主調査データを用いたハラスメント実態の解説や
提携講師が登壇の無料セミナーで
最新の情報やお役立ち情報をお届け中
<https://humap.asmarq.co.jp/seminar/>

ハラスメントに関するお役立ち情報以外にも
エンゲージメント、座席管理など様々なテーマで定期的に応答しています



Humap

<https://www.asmarq.co.jp/humap/>

【お問い合わせ先】

株式会社アスマーク Humap 事業グループ

TEL : 0120-922-684